

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

事業1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション
-----	--

①基本事項

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R3年度～R7年度
-------	--------	------	-------	------	-----------

②事業概要

鳥取市による『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』提案が優れた内容と認められ、令和3年度SDGs未来都市に選定された。SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」、「新たな電源供給モデルの実用化支援」、「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進める。

③令和6年度実施事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等
				実施事業を含む予算中事業名
1	持続可能な取組農業経営に	（1）自然エネルギーを活用したスマート農業実装支援補助金 再生可能エネルギー100%の電力を活用したスマート農業モデル（畜産農業を含む。）の事前調査及び実装に係る経費の一部を支援する。	●ホームページでの情報発信や、関心を示した企業に対する制度の紹介を行ったが、令和6年度の実績は0件となった。なお、一部の企業では制度の活用を検討いただいたものの、最終的に事業実施には至らなかった。	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室
				SDGs未来都市推進事業
2	都市部から地方への人材確保の取組	（1）ワーケーションプログラム費開発支援補助金 本市ならではの環境や人材を生かしたワーケーションプログラムを開発する事業を支援することにより、関係人口の増加を図る。	●令和6年度：実績なし。 （理由：令和7年1月より開催予定の鳥取市鹿野町での越境プログラム開催が最少人数未達となり、やむなく中止となったため。）	経済観光部 企業立地・支援課
		（2）とっとりワーケーションネットワーク協議会運営支援 鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所、麒麟のまち観光局や各ステークホルダーとともに2022年4月に設立した「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の運営を支援する。	●とっとりワーケーションネットワーク協議会に対し、補助事業として運営支援を行った（補助率1/2、補助金額723千円）。 （協議会の主な事業） ・ワーケーション推進事業（ワンストップ窓口運営、地域課題解決ワーケーションプログラム等） ・情報発信事業（HP運営、SNS・情報誌等を活用した情報発信等、展示会への参加） ・会員間でのネットワーク構築（会員募集、意見交換）	経済観光部 企業立地・支援課
				関係人口推進事業費
				関係人口推進事業費

事業 1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション
------	--

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等
				実施事業を含む予算中事業名
2	都市人材確保からの地取方への	（３）地域資源を活用した地域活性化に資する事業支援 市内企業・団体等と連携し、地域資源を活用して行う地域活性化に資する事業を支援することにより、関係人口の増加を図る。	●首都圏在住者が、鳥取市用瀬町の流しびなを題材にして本市の地域資源や地域の魅力に触れることができる事業を実施することにより、関係人口の創出に繋がった。 （令和6年度実績1件、補助金額計332千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGs未来都市推進事業
3	持続可能なカーボンフリー社会実現の取組み	（１）エネルギー地産地消まちづくり実証研究会（仮）による実証事業支援 エネルギーの地産地消により生み出される電力の活用や、持続可能なまちづくりを形成されるために行う、市民サービスの向上に繋がる実証事業に係る経費の一部を支援する。	●IT企業がタブレット端末のUI・UXを改修し誰にでも使いやすい仕様にする事で、地域資源の循環する持続可能なまちづくりを目指す実証実験へ繋ぐことができた。 （令和6年度実績1件、補助金額計995千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGs未来都市推進事業
		（２）太陽光パネルリサイクル推進事業 太陽光パネルのリサイクル材を活用した事業を支援するため、実証に係る経費の一部を支援する。	●廃太陽光パネル由来のガラスを主原料とした消火用砂製品の商品化を目指す企業等を支援し、本製品が窒息消火に最適な粒度割合を有することなどを確認できた。 （令和6年度実績2件、補助金額計3,587千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGs未来都市推進事業
4	1・2・3の高める統合的な取組効果	（１）SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費 各ステークホルダーを集めた連絡協議会を立ち上げ、SDGs未来都市プロジェクトの経済・社会・環境側面の取り組みの有機的な接続を図る。	●SDGs未来都市推進事務員を配置し、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGs未来都市推進事業

事業 1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション
------	--

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等
				実施事業を含む予算中事業名
4	1・2・3の取組効果を高める統合的な取組	（2）各種ツールを用いた情報発信、啓発セミナー等の開催 （3）SDGs未来都市啓発用パンフレット印刷 （4）情報発信用webページの更新・保守 SDGs未来都市啓発用パンフレットの作成、情報発信用Webページの更新・保守、情報発信用動画の作成を行う。 「SDGs」とは何か、「鳥取市SDGs未来都市」とはどんな取り組みか、啓発するためのセミナー等を開催する。	●SDGs未来都市パンフレットおよびワーケーションガイドの内容を更新し、啓発活動を実施した。 ●本市の取組を広く周知するため、SDGs未来都市特設サイトの運営・保守を行った。 ●未来都市計画における環境面の取組を題材としたYouTube動画を3本作成し、情報発信を行った。 ●鳥取市のSDGsの取組を紹介するセミナーを2回開催し、県内外の希望者が参加した。 1回目：参加者数29人 2回目：参加者数14人	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室
		（5）ステークホルダーを含めた積極的な情報発信 SDGs未来都市のステークホルダーが行う、本市内の取組やイベント等について、県外企業や個人の誘客に繋がるプロモーション活動に係る経費の一部を支援する	●ステークホルダー自らが県外企業へ広報を行い、未来都市計画の周知を図った。（令和6年度実績1件、1,000千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室
		（6）啓発事業等の開催 「SDGs」や「SDGs未来都市」に関する取り組みについて市民や事業者に啓発するため、フォーラムやセミナーを開催する。また、市内小学校や小学生を対象に、企業見学会や出前授業、ワークショップ等を開催し、SDGsに関する理解や関心を深め、省エネ活動等の推進につながる取り組みを展開する。	●脱炭素社会の推進について方法論を学ぶ座学と地域の最先端環境配慮型施設見学を行う「環境出前授業」を実施した。 参加校：8校 参加人数：365人 ●家庭で日常的に省エネに取り組む「こども省エネチャレンジ」を実施した。 応募人数：247人 ●環境ワークショップ 開催回数：2回 参加人数：109人 ●市民・事業者・行政のそれぞれが実践できる地球温暖化対策について学ぶ、社会人向け「環境・エネルギーセミナー」を開催した。 参加人数：84人	市民生活部環境局 生活環境課
				環境教育推進費

事業 1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション
------	--

④事業費について			
総事業費		16,052,649	円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	8,026,324	円
	その他の特定財源	0	円
	一般財源	8,026,325	円

⑤重要業績評価指標（KPI）							
指標 1	指標名	鳥取市SDGs未来都市の構想に基づいた事業への参画企業数（社／年度）					
	関連する事業番号	1・3・4	担当部（局）・課等		経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室		
		基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	－	15	37	62	87	112
	実績値	0	15	20	49	62	
	達成率		100.0%	54.1%	79.0%	71.3%	
指標 2	指標名	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額（千円／年度）					
	関連する事業番号	1	担当部（局）・課等		経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室		
		基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	－	500	800	1,500	20,000	25,000
	実績値	0	4,680	10,647	6,474	21,454	
	達成率		936.0%	1330.9%	431.6%	107.3%	
指標 3	指標名	ワーケーションをきっかけとした移住相談者数（人／年度）					
	関連する事業番号	2	担当部（局）・課等		経済観光部 企業立地・支援課		
		基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	－	0	15	25	10	10
	実績値	0	0	0	0	0	
	達成率		-	0.0%	0.0%	0.0%	

内部評価	
③	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 ⑤評価対象外 事業を実施しなかった場合

事業 1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション
------	--

⑥今後の方針について

事業番号 1	持続可能な農業経営に向けた取組として、環境に配慮したスマート農業の実践モデルを市内で拡大するため、農業参入を希望する企業とのマッチング活動を引き続き進めていく。また、スマート農業の誘致に向けては、広告掲載やSNSを活用した積極的な情報発信を通じて、関心を持つ県外企業への周知を図る。
事業番号2	<p>都市部から地方への人材確保を進めるため、本市SDGs未来都市のステークホルダーと連携し、中長期にわたるワーケーションプログラムの実施に向けた調整を引き続き行う。また、本市の地域課題に触れる機会を創出することで、本市に魅力を感じていただける方を増やし、プログラム終了後も参加者との継続的な交流が図れる関係性を築いていく。</p> <p>また、本市では令和3年度よりワーケーションを推進しており、施設整備やワーケーションプログラムの造成などを実施してきたことで、関係人口の構築などの一定の効果は得られたものの、主に県外企業を対象としたプログラムであったため、移住相談者の増加には至らなかった。</p> <p>今年度は、企業だけでなく個人でのワーケーション利用を促す仕組みを作るため、「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の事業として進められるよう調整し、ワーケーターが地元企業・団体などと一緒に仕事をするきっかけを作ることで、関係人口の構築から、将来の移住候補者の確保に繋げていく。</p>
事業番号3	今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この課題に対応するため、パネルのリサイクルを推進するとともに、リサイクル材を活用した事業への支援も実施する。さらに、脱炭素先行地域の取り組みと連携し、より効果的で持続可能なカーボンフリーのまちづくりを引き続き進めていく。
事業番号4	<p>SDGs未来都市に関する事業については、XやInstagramを活用した積極的な情報発信により認知度の向上を図る。また、ステークホルダーによる発信やプロモーション業務の委託を通じて、鳥取市のSDGs未来都市としての取り組みを広く発信し、さらなる企業の参画を促していく。</p> <p>またこれまでの取組に加え、令和7年度から「鳥取市環境アドバイザー制度」を導入した。本制度は、市内の小・中学校及び義務教育学校に環境分野の専門的知識を有する講師を派遣することにより、次代を担う子どもたちが環境問題に対する関心や意識を醸成することを目的とする。</p>

⑦総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	外部評価基準
②	①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

事業番号	事業番号	ご意見・ご質問の内容	担当課回答	担当課
1	2	<p>全国の自治体が入力するワーケーションで、都市部からの交通アクセスの良さや「田舎すぎない地方都市」という優位性をさらに活かしたい。</p> <p>拠点や施設の整備を進めながら、市内企業での「大人の仕事体験（インターンシップ）」などの取り組みを検討してみたい。</p>	<p>鳥取市は、豊富な自然環境を有しながら、市内から空港へのアクセスも良く、関西圏からも近い立地にあります。こうした優位性をいかすためにも、今後もワーケーション等の取組を進めていき、関係人口の構築から、将来の移住定住者の獲得に繋げていきたいと考えております。</p> <p>ご提案いただきました内容につきましても、地元企業の魅力発信をきっかけに、本市への愛着に繋がれる可能性がありますので、関係機関とともに検討を進めてまいりたいと思います。</p>	企業立地・支援課

事業 1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション			
------	--	--	--	--

2	2	ワーケーション自体どれだけの件数があるのか知りたい。	これまで本市では、都市部の人材が参加する、越境学習プログラムや、まちづくりワーケーションプログラムなどを継続して開催してまいりました。令和5年度および令和6年度においては、年4～5件のワーケーションプログラムが実施され、年間で約30名程度の方がプログラムに参加されました。	企業立地・支援課
事業番号	事業番号	ご意見・ご質問の内容	担当課回答	担当課
3	3	補助金額がかなり大きい、太陽光発電パネルの廃棄問題解決につながるのか注視したい。	<p>本市では、再生可能エネルギーの普及に伴い、将来起こり得る太陽光パネルの廃棄問題に着目しています。太陽光パネルの約6割を占めるガラスには、有害物質が含まれることからリサイクルが困難とされていますが、この課題解決に取り組むために、地元企業が技術開発にチャレンジしております。</p> <p>この取組は、社会課題の解決のみならず、次世代のリサイクル産業として新たなビジネスの可能性を秘めています。本市では、この取組をエネルギーの地産地消や持続可能な地域づくりに必要な取組と捉えており、今後応援してもらいたいと考えております。</p>	スマートエネルギータウン推進室
4	4	「環境アドバイザー制度」は、進捗を見極めながら市内企業とも連携するなど検討してほしい。	令和7年8月末時点で、「環境アドバイザー制度」に登録いただいたアドバイザーのうち、市内企業が1社あります。今後も引き続き、SDGsや再エネなどの分野で取り組まれている市内企業に働きかけを行い、アドバイザー登録、講義実施による啓発を進めていきたいと思っています。	生活環境課